

2021 年度第一回 中小企業・SDGs ビジネス支援事業 ～基礎調査～※中小企業支援型のみ 企画書

以下の項目において、いずれかを選択し、☑をつけてください。

企業形態	<input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中小企業団体 ※中小企業等の定義は募集要項の「2.参加資格要件等」を参照ください。		
提案上限金額	<input type="checkbox"/> 850 万円 <input type="checkbox"/> 980 万円		
提案型	<input type="checkbox"/> 一般型 <input type="checkbox"/> 遠隔実施型	地域金融機関連携案件 ※「金融機関確認書」の提出有無とは関係ありません。	<input type="checkbox"/> 該当
応募勧奨 ※詳細は募集要項「5. 応募勧奨分野・課題」(P23~25) 参照	<input type="checkbox"/> 太平洋島嶼国 <input type="checkbox"/> アフリカ（北アフリカ含む） <input type="checkbox"/> 中南米日系社会連携 <input type="checkbox"/> インフラシステム輸出 <input type="checkbox"/> 外国人材還流 <input type="checkbox"/> 海洋プラスチックごみ <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出ゼロ <input type="checkbox"/> 教育イノベーション	<input type="checkbox"/> 健康・医療・栄養分野 <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス等感染症対策 <input type="checkbox"/> DX（デジタル・トランスフォーメーション） <input type="checkbox"/> 途上国発イノベーション <input type="checkbox"/> 民間企業の製品・技術の活用が期待される課題（ 分野課題一覧検索ページ ） シート番号；（ ）	

【企画書作成に当たっての留意事項】

1. 提案する製品・技術等については、写真や図を用いてわかりやすくご説明ください。
2. 記載量は、**10 ページ以内厳守**（表紙、別添 1～3 は含まない）とし、できるだけ簡潔かつ確かな企画書を作成するようご留意ください。ページ数を超えた場合は失格となります。
3. 作成に当たっては、文字の大きさは 10.5 ポイント以上(注釈や図表内は 10.5 ポイント以下も可。但し判読に困難のない大きさを要確保)、1 行当たり 45 字以内、1 頁あたり 45 行以下としてください。各ページにはページ番号を振ってください。
4. 企画書作成に当たっての留意事項を青字で解説しています。この部分は、企画書作成時には削除してください。
5. 別添資料以外の資料・書類等を添付いただいても審査対象とはなりません。
6. 外部人材を活用する場合は主要な者の経歴を別添 3 に記載ください。
7. 採択後、JICA よりご提案の調査計画・方法に関し変更いただく場合があります。

対象国：○○国

案件名：（「○○基礎調査」を記載ください。）

提案法人名：（提案法人名・団体名を記載ください。）

※共同企業体の場合は、全法人名を連記ください。

2021 年 XX 月 XX 日（提出日）

企画書要約（最大 1 ページ）

案件名：〇〇国〇〇基礎調査（※全体で 45 字まで）

※案件名には「案件化」「普及」及び「実証」という単語を含まないでください。

英文案件名：Small and Medium-Size Enterprise (SME) Partnership Promotion Survey for XXX XXX に提案案件の英文名称案を記載してください。

I. 提案事業の概要

1. 対象国・地域／危険度	<p>〇〇国〇〇市 以下の事項を確認したら、☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/> 外務省 国・地域別海外安全情報にてレベル 3,4 に該当しないことを確認した。感染症危険情報は募集要項「2. 本支援事業対象国」(P2) を参照。 【外務省 国・地域別の安全情報】 https://www.anzen.mofa.go.jp/</p> <p><input type="checkbox"/> JICA 安全対策措置を確認した。 【JICA 安全対策措置】 https://www.jica.go.jp/about/safety/rule.html ※安全対策措置にて特別な留意が必要な場合、事業実施計画にて考慮した計画を策定してください。</p>
2. 提案事業の概要 ※120～145 文字程度で記載	<p>〇〇に関する基礎調査。本事業を通じ、□□（製品名、提案ビジネスの説明など）のビジネス展開を図り、ひいては△△国の☆☆（課題）への貢献を目指す。 （記載例）農作物残さ、木くずを原料とするバイオマスペレット製造及びこれを燃料としたボイラーによる公共施設への熱供給事業に関する基礎調査。本事業を通じバイオマスペレット・ボイラーのビジネス展開を図り、ひいては大気環境の改善及び地域の持続可能な安定的エネルギー源確保への貢献を目指す。</p>
3. 対象分野	<p>最も親和性の高い分野を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、⑫その他を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）</p>
4. 実施計画期間	20 年 月～ 20 年 月（ ヶ月）
5. 調査費概算額	〇千円 ¹ ※見積金額内訳書の合計金額を記載してください。

II. 提案法人の概要 ※2.～8.は、共同企業体の場合は代表法人についてのみ記載ください。

1. 提案法人名	共同企業体を構成する場合は、代表法人から順番に、すべての構成法人を記載してください。
2. 代表法人の業種	業種を[]内リストから一つ選択してください。該当する分野がない場合には、「①製造業、建設業、運輸業、その他」を選択した上で（ ）に記載してください。 [アイテムを選択してください。]（ ）
3. 代表法人の代表者名	
4. 代表法人の本店所在地	登記簿上の住所を記載してください。
5. 代表法人の設立年月日 （西暦）	年 月 日
6. 代表法人の資本金	千円
7. 代表法人の従業員数	名
8. 代表法人の直近の年商 （売上高）	千円

¹ 提案上限金額の 850 万円を超える企画は審査対象外といたしますのでご注意ください。遠隔地（東アジア、東南アジア、南アジア地域以外の地域）を対象とする提案事業については、国際航空運賃に関わる経費を別見積（上限 300 万円まで）とし、国際航空運賃に関わる経費を除いた経費の提案金額上限を 680 万円とします。

1. 当該国でのビジネスの概要 (3 ページ程度)

(1) 提案製品・技術・ノウハウ等の概要

- ① 当該国でのビジネスに用いる製品・技術・ノウハウ等の概要
製品・技術・ノウハウ・サービス等の概要や特徴（比較優位性、革新性、先導性等）を記載ください。なお、提案製品・技術等が他社製品の場合は、その旨を明記の上、製造法人名、その法人と提案法人の関係、提案法人が当該製品・技術等を取り扱う理由、強みについても記載してください。
- ② 上記①の国内外の販売・導入実績（販売開始年、販売数量、売上高、シェア等）
国内外の販売実績がないが、「途上国発イノベーション」（募集要項「第4 事業の内容」「2. 事業対象分野」参照）として提案する場合は、「途上国発イノベーション」として提案する旨を記載し、なぜ国内外で販売実績がないのか、当該製品・技術の開発状況、当該製品・技術・ノウハウ等が途上国独自の課題に対していかに革新的であるか等を記載ください。

(2) 想定するビジネスアイデア概要

- ① 現時点で想定されるビジネスアイデアの全体像
 - ・現時点で想定するビジネスモデルやバリューチェーン、パートナー候補機関（あれば具体的な法人名）、人、物（サービス）、金等の流れについて、図表を適宜活用し、わかりやすく記載してください。
 - ・バリューチェーンの中で、自社がどこまでを提案する海外ビジネスで行うのか明確化し、提案ビジネスが直接関わるバリューチェーンを担当する、現時点で想定されるパートナー等を記載してください。
- ② ビジネスの実施体制
 - ・提案法人が本事業後のビジネス実施のために必要と考える組織体制（例：現地法人の設立、現地企業との合弁企業の設立等）について説明してください。複数の企業が参画する場合、そのうちの中核企業（主たる提案者）を明確化してください（現時点での想定で可）。
 - ・現地パートナー（企業、NGO 等）との連携状況の有無（例えば JV 協定を締結済み、覚書締結済みなど）、またパートナーとの連携を想定する場合は、現地ビジネス展開にかかる進出法人形態を含み、どのような分担を予定しているのか、記載してください。
- ③ ビジネス化スケジュール
 - ・最終的に本格的な事業会社の設立を目指しつつも、当面、販売子会社からスタートする場合には、本格的な事業会社設立までのスケジュール・フェーズ分けを明確に記載してください。
 - （記載例）
 - 調査： 年 月～年 月
 - 資金調達： 年 月～ 年 月
 - 投資ライセンス等の取得： 年 月
 - 用地確保・現地拠点の建屋等の建設： 年 月～ 年 月
 - ビジネス開始： 年 月～

(3) ターゲット・市場環境・リスク

ご提案ビジネスについて、下記の項目を把握・検討している範囲で記載してください。今後の調査が必要であり、仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。

- ① 対象マーケットの概況
- ② ご提案ビジネスに対する現地ニーズ、対象とする顧客層
- ③ 必要なインフラの整備状況
- ④ 競合する企業/製品/サービス等の状況
- ⑤ 想定されるリスクとその対応策（許認可取得の必要性、許認可以外のリスク対策、環境・社会配慮面のリスク）

※JETRO、中小企業基盤整備機構他中小企業の海外展開を支援する機関では、本欄記載に参考となる情報を提供している場合があります。以下、参考情報例。

①JETRO 国・地域別情報

- <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>
- ②JETRO 海外事業展開相談
http://www.jetro.go.jp/support_services/fdi/
- ③中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス（無料）
<http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html>
- ④東京商工会議所 海外ビジネス相談
<http://www.tokyo-cci.or.jp/soudan/globalsupport/>
- ⑤日本政策金融公庫 海外展開お役立ち情報
http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html
- ⑥中小企業庁 中小企業のための基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2016/160314kokusai.html>
その他、中小企業庁では、中小企業海外展開支援施策集を公表しています。
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2012/KTJirei.htm>

(4) 海外進出の動機・戦略、対象国・地域の選定理由

- ① 海外進出の動機・戦略
- ・国内の市場動向、提案法人の経営ビジョン・経営戦略等に基づき海外展開を検討するにいたった動機
 - ・海外展開の方針、戦略、目標等
 - ・上記戦略・目標に対する本提案ビジネスの位置づけ
 - ・既存のコアビジネスと本提案ビジネスの関連（活かせる強み等）
 - ・本提案ビジネス実現に向けた社内での検討状況、これまでの取組
- ② 対象国・地域を選んだ理由
現在の海外事業展開の状況、提案製品等の普及を図る観点等から、対象国・地域を選んだ経緯について記載ください。
- ③ 教訓の活用（該当企業のみ）
- ・これまで JICA が行う中小企業・SDGs ビジネス支援事業（前身制度含む）を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。
 - ・同様に JICA 以外の公的機関の海外展開支援を活用した実績がある提案法人においては（他国、他技術含む）、提案事業名を記載いただき、そこで得た教訓を本提案へどのように活かし、当該国でビジネス展開に繋げることができるか記載ください。

2. ビジネス展開による対象国・地域への貢献 (2 ページ程度)

(1) ビジネス展開を通じて解決する対象国・地域の課題

- ・ご提案ビジネスの主たる受益者が抱える課題について記載してください。
- ・今後の調査が必要であり、仮説や想定に基づくものはその旨を記載ください。
- ・対象国・地域における課題の把握にあたっては、外務省の国別開発協力方針・事業展開計画、JICA の各国における取り組みや民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題、及び対象国政府の政策・方針を参考としてください。
 - 対象国でのビジネスを通じてアプローチする現地の具体的な課題は何か？当該課題の現状はどのようになっているか？
（例：：A 国 B 地域（山岳地域）において現在 200 世帯が無電化状態にあり、無電化であることに起因して、家庭内で使用されている燃料ランプによる健康被害や子どもの教育機会の喪失、夜間の犯罪などの問題が顕在化している。また周辺の山岳地域も含めると約 2 万世帯以上が無電化状態にあり、同様の問題を抱えている状況にある。）
- ・本事業で対象とする分野・課題について、外務省「国別開発協力方針」または「国別地域別政策・情報」を確認し、以下のように記載ください。
（記載例）「〇〇国 国別開発協力方針」
 - 重点分野 1：環境と調和した均衡ある経済成長の実現
 - 開発課題 1-2：環境に優しい安全な都市の開発

- 関連する協力プログラム：大気汚染対策能力強化プロジェクト
- 関連プログラムとの連携可能性：技術協力プロジェクトへの製品導入

・ご提案ビジネスを通じて貢献を目指す SDGs のゴールを記載してください。複数ゴールに該当する場合は、関連の強いものを最大三つまで記載ください。

(参考：<http://www.ungcjin.org/sdgs/index.html>)

- ① アイテムを選択してください。
- ② アイテムを選択してください。
- ③ アイテムを選択してください。

【参考】

国別開発協力方針・事業展開計画：

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html

国別地域別政策・情報：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

JICA の各国における取り組み：

<https://www.jica.go.jp/regions/index.html>

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題：

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(2) 対象国・地域への貢献可能性

提案製品等が、対象国の社会経済開発にどのように貢献できる可能性があるのか、定量的及び定性的データを記載ください。

- 提案製品等の活用により現地の課題解決へどのように貢献しうるか？
(例：提案製品 C は河川に設置する簡易水力発電機で、設置に大規模な工事を必要とせず、山岳地帯でも設置が可能かつ工事費も他の発電方法（製品）と比べて安価である。B 地域及び山岳地帯には河川が多く存在しており、提案製品を活用して電化を推進し、当該地域の生活水準の向上が可能と考える。

(3) ODA 事業との連携可能性

・ODA 事業との連携を通じて、提案海外事業の事業性と、途上国開発の双方に正の相乗効果が望めるような連携事業のアイデアについて（技術協力、ボランティア事業、有償資金協力、無償資金協力等）、現時点で考えられる範囲でご提案ください。

※連携対象となる ODA 事業については、過去並びに現在実施中の案件に加え、将来実施される蓋然性が高いと考えられる事業（案件）を提案いただくことでも構いません。なお、ODA 事業の実施が事業実施の前提となるような海外事業（例えば資金協力によるインフラ建設が海外事業実施の前提条件になる等）については本業務の対象外です。

※JICA の事業内容については、以下の URL をご参照ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

3. 本 JICA 事業の実施計画 (3 ページ程度)

(1) 当該国での海外ビジネスを展開する上で本 JICA 事業を必要とする理由

海外ビジネスを展開するに際して、提案法人が認識している課題を踏まえ、提案法人が実現を目指す海外展開のために、なぜ本 JICA 事業の実施が必要となるのか、その理由と位置づけについて記載ください。

(2) 調査目的・方針及び調査内容

①調査目的・方針

調査目的を明確に記載し、その調査を進めるにあたっての要点をご記載ください。

②調査内容（調査項目及び調査方法）

・ビジネスモデルの検討を行う上で、調査しなければならない項目につき、国内作業、現地業務にわけて列挙し、それぞれの調査項目を分かる範囲で示して下さい。また、各調査項目につい

て、どのような形で調査するのかを具体的に示し、現在把握していることと今回の調査で明らかにしようとしていることを示してください。

- ・調査工程・各要員の役割につき別添1工程・要員計画表に併せて記載ください。
(記載例)

調査項目	調査方法	現時点で判明している事柄	調査で明らかにしようとしている事柄
(1)対象国の課題分析にかか る調査	【国内作業】 政府機関文書、ドナー文書等を通じた文献調査 【現地業務】 ・政府機関、ドナー、関係機関への開発課題にかか るヒアリング ・政府機関への提案製品・技術の紹介	国家開発計画では、XXセクターのXXという課題に関し、XXという記述がある。	管轄省庁、自治体レベルでどのような戦略文書があるのか、またどのような取組をしているのか、予算状況如何につきヒアリングを通じて確認。
(2)市場調査	【国内作業】 XXという文献に基づき、市場規模、セグメンテーションわけ、ターゲット顧客候補をリストアップし 【現地業務】 ・リストアップした企業うち10社程度にはインタビュー調査を実施 ・現地再委託を行い、提案製品サンプルのアンケートをXXに対し実施	・・業界では、・・・という用途において当該製品を利用しているため、より精度の高い当社の提案する製品に対するニーズがあると考えられる。	・・業界の顧客候補の当社製品に対する評価を確認し、顧客としての有望性を把握し、見込み販売数や妥当な販売価格を見積もる。
(3)競合調査	【国内作業】 競合他社の戦略等を文献等で調査 【現地調査】 競合他社の評価につき、代理店、現地関連団体にヒアリング	競合となると考えられるのは、A社、B社、C社であるが、うち、当社と特にターゲット顧客が重なるのはA社。	A社、B社、C社の状況を把握し、自社との強み・弱みを分析。競合他社が無い場合は、事業の市場受容性を分析する
(4)投資環境、規制、許認可調査	【国内作業】 既存文献により投資環境の概況を把握。 【現地作業】 現地政府機関、現地JETRO事務所にインタビュー調査	現地では、・・・という優遇税制があり、本事業も対象と見られる。また、投資規制には該当しない見込み。	現地政府に、・・・という優遇税制の対象となるための条件、投資規制への該当如何を確認。
(5)パートナー調査	【国内調査】 既存文献の基づき、パートナー候補を5社程度リストアップ 【現地作業】 ・現地JETRO事務所、商工会議所を通じて、現地パートナー候補の精査 ・パートナー候補機関へのヒアリング	パートナーとして考えられるのは、D社、E社、F社であるが、場合によっては、G社も考えられる。	各社の販売網、既存顧客層を確認し、また、当社との経営方針の親和性を把握し、自社と組むことで最も効果が上がるのはどの企業かを検討。

③現地調査計画（案）

上記の調査を実施するに当たって、どのように現地調査を計画しているのか、各現地調査の時期、大まかな目的と調査事項を記載してください。

(記載例)

	時期・日数	主な目的（把握すべき情報）	訪問先
第1回現地調査			

第2回現地調査			
第3回現地調査			

(3) 調査実施体制

①提案法人と外部人材（コンサルタント等）の役割

- ・ 3. (2) ②調査内容（調査項目及び調査方法）に記載した情報収集・分析事項実施に必要な各業務従事者について、専門性毎にその役割を記載してください。
- ・ 「工程案・要員計画」（別添1）及び「業務従事者名簿」（別添2）の作成に際しては、以下 1)～3) に留意してください。
 - 1) 提案法人又は代表法人（中小企業）で本事業を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載してください。
 - 2) 中小企業団体が応募する場合は、業務主任者が中小企業の所属である必要がありますのでご注意ください。
 - 3) 「業務主任者」及び本事業の主要な業務を担う外部人材について、別添3に従って経歴書を作成の上、添付してください。「主要プロジェクト経歴」欄記載のプロジェクト名、発注者等は具体名で記載ください（「基礎調査」、「物流会社A社」、等は不可）。

②外部人材が必要な理由（調査実施国を含む組織的な支援を含む）

外部人材を活用する場合、組織あるいは個人が外部人材として参加が必要な理由を記載ください。

③地域金融機関連携

地域金融機関連携案件として応募される場合は、地域金融機関所属の業務従事者が担う役割とその目的を記載ください。

(4) 過去の応募時からの改善点・変更点（該当企業のみ）

過去に JICA の企業提案型事業の不採択実績があり、今般再度同様の提案を行う場合、過去不採択となった際の提案事業名と、同提案時からの改善点・変更点を記載してください。

4. 地元経済・地域活性化への貢献度（1 ページ程度）

本事業を実施することにより、提案法人のみならず日本国内の地元経済の振興や、地域活性化にどのような効果（本事業実施による日本国内での副次的効果）が見込まれるかを記載ください。

(1) 現時点での地元経済への貢献

実績を示す資料などを引用する等して、以下の該当する項目について具体的に記載ください。

- 地方自治体との連携・貢献実績（地方経済振興政策への貢献等）
- 経済団体等との連携・貢献実績（経済連合会、商工会議所等）
- 日本政府、省庁の取組みに合致（総合特区の認定、省庁の地域活性化関連施策での受賞、認定等）
- 大学/研究機関等との連携・貢献実績
- 産業集積(クラスター)等との関連
- 上記の他、地元の経済・地域活性化への貢献実績

(2) ビジネス展開により見込まれる地元経済・地域活性化への貢献

- ビジネス展開による国内の雇用創出、新規開拓、新規開発
- ビジネス展開による国内関連企業の売上増
- ビジネス展開による新たなパートナーとの連携及び連携強化（地方自治体、経済団体、大学/研究機関等、各地中小企業支援関係機関等）
- 上記の他、事業実施による国内地元経済への裨益

以上

別添1 工程案・要員計画

別添2 業務従事者名簿

別添3 経歴書

工程案・要員計画（サンプル 様式自由）

別添 1

	担当業務	氏名	所属先	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	人・日計		
																		現地
現地業務	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社															
国内作業	業務主任者／〇〇	△△ 〇子	××社															
		報告書等提出時期 (△と報告書名を記載)		△					△							△		
				業務計画書			進捗報告書			業務完了報告書			/					

凡例 現地業務
 国内作業

業務従事者名簿

別添 2

氏名	担当業務	担当業務 内容詳細	所属先	分類 (注 1)	格付 (注 2)	生年月日 (注 3)	最終学歴 (注 4)	卒業年月 (注 4)
<p>提案法人で本事業実施を総括される方については、担当業務欄に「業務主任者」と記載ください。</p>								

(注 1) 外部人材については所属分類を、以下の 3 種類から選択してください。

A. コンサルティング企業 B. コンサルティング企業以外の法人 C. 個人 (Z. 提案法人)

(注 2) 格付は、経理処理(積算)ガイドラインの表 2【業務格付・標準業務経験年数・月額単価等基準表】をご確認ください。

なお、表 2 の「外部人材向け基準月額」は提案法人に所属する業務従事者や提案法人の補強には適用されず、直接人件費の計上はできません。

(注 3) 従来の様式から業務従事者の同定を容易にすることを目的として、「生年月日」が追加されています。ご注意ください。

(注 4) 業務従事者の最終学歴(卒業年月)が大学院卒以上の場合、大学学歴と大学卒業年月もあわせて記載願います。

経歴書
業務主任者

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国名 (本邦での 業務は「日 本」と記 載)	業務名	担当業務内容	従事時期	従事期間 (約○日/○カ 月)

業務名等は具体名で記載ください。(「案件化調査」、「物流会社A社」等は不可。)

※本事業実施に際して中心的な役割を担う外部人材
※複数名分添付することも可

別添 3

経歴書

外部人材（主要な業務の担当者）

氏名	
生年月日	
最終学歴	
取得資格	
職歴	

本事業担当分野と類似する業務経験

国名	業務名	担当業務内容	従事時期	従事期間 (約〇日/〇ヵ月)	発注者
<p>業務名、発注者等は具体名で記載ください。（「案件化調査」、「物流会社 A 社」等は不可。）</p>					